2020年度　事業報告書

2020年10月1日から2021年9月30日まで

特定非営利活動法人　支援技術開発機構（ATDO）

1．事業の成果

コロナ禍にもかかわらず、2020 年度の本機構の事業は会員および事務局スタッフの献身的な努力により、大きな進展を見せた。

本機構の目的である「障害者や高齢者の生活の向上に資する支援機器開発、サポート・研修、ＯＪＴトレーナー養成・派遣を行うとともに、電子情報分野において、すべての人々にとって使いやすく、分かりやすいユニバーサルデザインの推進及びアクセシビリティに関する評価・助言を行うため」（定款）の事業の推進は順調に推移している。特に、従来から進めてきた遠隔地からのリモート勤務を可能にする業務態勢の整備により、エジプト、ベトナム、エクアドル、沖縄、福岡のそれぞれに居住するスタッフと共に、在京のスタッフも厳重なコロナ対策を実施して、必要最小限の事務所勤務者を確保しつつリモート勤務を実施した。

情報アクセシビリティに関わる標準化活動においては、弊機構は日本デイジーコンソーシアム（JDC）事務局として、JDC 技術委員会の活動を支えている。W3C と DAISY コンソーシアムが開発してきた EPUB アクセシビリティの ISO 標準規格化は、日本が発議し[redacted]が主導して本年 1 月に ISO/IEC 23761 として承認され、引き続き EPUB アクセシビリティの JIS 化が進められおり、弊機構もそれに協力している。

また、マラケシュ条約の国内外での実施の推進を継続し、新型コロナウィルス感染症の影響により現地に足を運べない中、現地のスタッフと協力をして、エジプトでは DAISY 製作技術移転と啓発活動の実施、エクアドルでは放送のアクセシビリティ向上を目指す National Accessibility Support Center (NAC)の持続的な立ち上げに向けた JICA 事業を進めている。

技術開発の面では、先に述べた標準化と共に、DAISY/EPUB の製作・再生ツールである Dolphin Publisher と EasyReader の日本語化等を行った。

国内では、デイジー教科書ネットワークの一員としての活動の他、調布 DAISY と連携した地域連携活動に着手し、調布市教育委員会と連絡をとった。インクルーシブな防災活動で地域ぐるみの連携を図ってきた北海道浦河町とは、浦河べてるの家との連携を強めて、精神障害者の情報ニーズに焦点を当てた長期的な研究開発に着手した。

また、懸案であったホームページの更新を実施し、発信力を強化した

以下の団体の団体会員として、国内外で連携して活動を行った。

DAISY コンソーシアム：http://www.daisy.org/（英語）
日本 DAISY コンソーシアム：http://www.normanet.ne.jp/~jdc/
IFLA（国際図書館連盟）：http://origin.ifla.org/（英語）
障害者放送協議会：http://www.normanet.ne.jp/~housou/
全国視覚障害者情報提供施設協会 ： http://www.naiiv.net/
日本電子出版協会（JEPA）：http://www.jepa.or.jp/

2．事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲および人数	支出額(千円)
1.電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする支援機器の開発研究	デイジー教科書の有効性に関する実証研究 • 教科書ネットワークとの連携により、LD 障害児等への DAISY 版教科書提供	2020 年 10 月～2021 年 9 月	支援技術開発機構	4 人	DAISY が有効と想定される小中学生は約 45 万人	2,241
2. 電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする支援機器の導入サポート・研修及びＯＪＴトレーナー養成・派遣	情報アクセス支援ソフト販売 • EasyReader・Publisher の販売 • ユーザーサポート、評価と Dolphin 社へのフィードバック • Publisher4.0 の日本語化及び日本語版をリリースした。 • EasyReader 新バージョンの日本語化、およびサピエへの接続支援	2020 年 10 月～2021 年 9 月	支援技術開発機構	3 人	直接的には、ソフト購入者 19 人	51,977
	エジプト国情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト • 遠隔にてマルチメディア DAISY 製作トレーニング実施 • 啓発のための ZOOM ウェビナーを実施 • IFLA の活動を通して本プロジェクトの成果を発信	2020 年 10 月～2021 年 9 月	エジプト及び支援技術開発機構	8 人	エジプトの非識字者及び読みに困難を抱える人約 2 千万人	
3. 電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象と	エクアドル国・情報弱者のテレビ放送へのアクセスを保障する安心安全のための放送・通信インフラ普及・実証事業 • NAC 活動継続の支援 • 機材手配の支援 • 字幕付与実証活動準備	2020 年 10 月～2021 年 9 月	支援技術開発機構	7 人	エクアドルにおける視聴覚障害者約 140 万人	15,986

する情報支援サービスの研究開発および実証評価	DAISY 製作 • 国連を含む各団体からの委託による製作	2020 年 10 月～2020 年 9 月	支援技術開発機構	1 人	「読みに障害がある人々」として総人口の 10%以上が受益者と考えられる。	
	マラケシュ条約の普及および国際交換の推進 全視情協及びサピエ会員として AE の業務の実施のための事前調整および ABC 事務局との協議を行っている。	2020 年 10 月～2021 年 9 月	支援技術開発機構他	2 人	「読みに障害がある人々」として総人口の 10%以上が受益者と考えられる。	
	地域連携 ・調布デイジーと連携した DAISY 普及事業	2020 年 10 月～2021 年 9 月	支援技術開発機構他	2 人	「読みに障害がある人々」として総人口の 10%以上が受益者と考えられる。	
	浦河プロジェクト:精神障害分野での DAISY による支援ニーズの確認と「しごと」につながるパイロットプロジェクトの創出	2020 年 10 月～2021 年 9 月	支援技術開発機構他	2 人	直接裨益者：浦河ベテルの家利用者 160 人。	
4. 電子情報分野のユニバーサルデザインを推進するための各種標準化活動及びアクセシビリティに関する研	コンサルティング • DAISY 及び EPUB 等障害者の情報支援に関する情報収集及び提供 • エジプト国「障害と開発分野」に関するエジプト政府関係者とのコンサルテーション • 外国人児童生徒等における教科用図書の使用上の困難の軽減に関する検討会議、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会、中長期的な教科用特定図書の在り方検討委員会等に貢献	2020 年 10 月～2021 年 9 月	支援技術開発機構及びエジプト他	1 人	WHO（世界保健機構）の推計によれば、障害者は、世界の全人口の 15%	2,055

究開発および評価・助言	各種標準化活動 • [redacted]が EPUB のアクセシビリティに関して ISO/IEC DIS 23761 の国際標準規格化をコンビーナーとして達成すると共に引き続き JIS 化を[redacted]等と共に推進 • [redacted]がデイジーコンソーシアム理事及び障害者放送協議会著作権委員会委員長、国際リハビリテーション協会技術アクセス委員会委員長、ISO/TC145/SC1・SC3 委員、W3C/WAI SC として貢献	2020 年 10 月～2021 年 9 月	支援技術開発機構及び世界各地	3 人	成果は公開情報として国内外で不特定多数の人々に講演、研究発表、Web による公示等で幅広く共有されている。	
	日本デイジーコンソーシアム事務局 • 総会、運営委員会実施 • 技術委員会([redacted])運営支援 • 東日本大震災基金・iPad 寄贈事業実施支援	2020 年 10 月～2021 年 9 月	支援技術開発機構	4 人	「読みに障害がある人々」として総人口の 10%以上が受益者と考えられる。	
	国際図書館連盟(IFLA)を通じたユニバーサルリテラシー普及活動 • [redacted]が IFLA/LSN 常任委員として貢献、 • エジプトを拠点とするスタッフである[redacted]が IFLA/LPD 議長に就任 • [redacted]が IFLA/LPD 常任委員として貢献 • [redacted]、[redacted]が日本図書館協会障害者サービス委員会委員として貢献	2020 年 10 月～2021 年 9 月	支援技術開発機構	3 人	すべての人の情報アクセスを保障する場としての図書館の役割を促進する。	

令和2年度　特定非営利活動に係る事業会計　収支計算書

令和2年10月1日から令和3月9月30日まで

特定非営利活動法人　支援技術開発機構

（単位：円）

科目	金額		
（資金収支の部）			
Ⅰ 経常収入の部			
1 会費収入			
会費収入	39,000	39,000	
2 寄附金収入			
寄附金収入	100,000	100,000	
3 事業収入			
(1) 支援機器開発研究事業収入	32,000		
(2) 支援機器導入サポート研修事業収入	87,377,134		
(3) 情報支援サービス研究事業収入	19,977,603		
(4) ユニバーサルデザイン事業収入	621,890	108,008,627	
4 その他収入			
利息収入	32		
その他	1,662,973	1,663,005	
経常収入合計			109,810,632
Ⅱ 経常支出の部			
1 事業費			
(1) 支援機器開発研究事業費	2,241,382		
(2) 支援機器導入サポート研修事業費	57,386,429		
(3) 情報支援サービス研究事業費	19,538,990		
(4) ユニバーサルデザイン事業費	2,055,096	81,221,897	
2 管理費			
給料手当	10,418,301		
法定福利費	2,474,963		
福利厚生費	231,916		
支払報酬	990,665		
外注費	500,500		
旅費交通費	93,200		
通信費	358,492		
水道光熱費	74,429		
消耗品費	898,518		
図書資料費	18,102		
会議費	8,930		
諸会費	764,400		
支払手数料	848,179		
地代家賃	1,036,345		
保険料	57,960		
租税公課	75,843		
支払利息	255,279		
寄附金	2,000,000		
研修費	40,600		
雑費	2,200	21,148,822	
経常支出合計			102,370,719
経常収支差額			7,439,913
Ⅲ その他資金収入の部			
敷金戻り収入	57,000		
短期借入金収入	29,000,000	29,057,000	
その他資金収入合計			29,057,000
Ⅳ その他資金支出の部			
器具備品取得支出	414,942		
敷金支出	58,000		
短期借入金返済支出	20,000,000	20,472,942	
その他資金支出合計			20,472,942
当期収支差額			16,023,971
前期繰越収支差額			9,388,495
次期繰越収支差額			25,412,466

令和2年度　特定非営利活動に係る事業会計　収支計算書

令和2年10月1日から令和3月9月30日まで

特定非営利活動法人　支援技術開発機構

（単位：円）

科目	金額		
（正味財産増減の部）			
Ⅴ 正味財産増加の部			
1 資産増加の部			
当期収支差額	16,023,971		
期末商品棚卸額	40,219		
器具備品購入額	414,942		
敷金増加額	58,000	16,537,132	
2 負債減少額			
短期借入金返済額	20,000,000	20,000,000	
増加額合計			36,537,132
Ⅵ 正味財産減少の部			
1 資産減少額			
期首商品棚卸額	59,091		
器具備品減価償却額	207,471		
ソフトウエア償却額	194,468		
敷金減少額	57,000	518,030	
2 負債増加額			
短期借入金増加額	29,000,000	29,000,000	
減少額合計			29,518,030
当期正味財産増減額			7,019,102
前期繰越正味財産			△ 23,037,349
当期正味財産合計			△ 16,018,247

書式第１１号（法第２８条関係）

令和2年度　特定非営利活動に係る事業会計　貸借対照表

令和3年9月30日現在

特定非営利活動法人　支援技術開発機構

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,971,060		
事業未収入金	24,943,134		
商品	40,219		
未収入金	154,000		
前払金	4,806,599		
立替金	440,980		
仮払金	300,322		
流動資産合計		36,656,314	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
工具器具備品	207,471		
有形固定資産計	207,471		
(1)無形固定資産			
ソフトウエア	648,230		
無形固定資産計	648,230		
(2)投資その他の資産			
敷金	128,000		
投資その他の資産計	128,000		
固定資産合計		983,701	
資産合計			37,640,015
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	9,000,000		
未払金	8,072,884		
未払費用	785,519		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	2,066,200		
前受金	59,000		
預り金	150,026		
流動負債合計		20,203,629	
2 固定負債			
長期借入金	33,454,633		
固定資産合計		33,454,633	
負債合計			53,658,262
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 23,037,349	
当期正味財産増減額		7,019,102	
正味財産合計			△ 16,018,247
負債及び正味財産合計			37,640,015

書式第１０号（法第２８条関係）

令和2年度　特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

令和3年9月30日現在

特定非営利活動法人　支援技術開発機構

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手許現金	149,134		
普通預金　三菱UFJ銀行　仙川支店	5,796,586		
普通預金　三菱UFJ銀行　笹塚支店	47		
楽天銀行	25,293		
事業未収入金			
株式会社アステム	19,414,934		
独立行政法人国際協力機構	5,348,200		
日本デイジーコンソーシアム	180,000		
商品			
EasyReaderダウンロード版　11	40,219		
未収入金			
公益財団法人東京しごと財団	100,000		
東京労働局	26,000		
年会費	28,000		
前払金			
前払事業費（情報支援サービス事業）	1,923,122		
前払事業費（支援機器導入研修ｻﾎﾟｰﾄ事業）	2,053,968		
前払事業費（ユニバーサルデザイン事業）	229,509		
ＪＤＣ2022年度会費	600,000		
立替金			
情報支援サービス事業立替金	440,980		
仮払金			
事業費現地送金仮払	300,322		
流動資産合計		36,656,314	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
パソコン	207,471		
有形固定資産計	207,471		
(1)無形固定資産			
ソフトウエア	648,230		
無形固定資産計	648,230		
敷金			
事務所敷金	70,000		
従業員社宅敷金	58,000		
投資その他の資産合計	128,000		
固定資産合計		983,701	
資産合計			37,640,015
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金			
[redacted]	9,000,000		
未払金			
従業員	3,251,302		
ネイチャーインクルーシブ合同会社	1,711,248		
株式会社フジタプランニング	1,680,743		
三井住友VISAカード	670,295		
ROCKDAL	447,396		
その他	311,900		
未払費用			
社会保険料	785,519		
未払法人税等			
東京都立川都税事務所	20,000		
調布市役所	50,000		
未払消費税等			
武蔵府中税務署	2,066,200		
前受金			
前受会費	59,000		
預り金			
源泉所得税	78,026		
職員地方税	72,000		
流動負債合計		20,203,629	
2 固定負債			
長期借入金			
日本政策金融公庫	20,000,000		
[redacted]	1,000,000		
	12,454,633		
固定負債合計		33,454,633	
負債合計			53,658,262
正味財産			△ 16,018,247

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和２年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　支援技術開発機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

✔以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
✔各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ヤマウチ　シゲル 山内繁		2020 年 10 月 1 日～2021 年 9 月 30 日	年　月　日～ 年　月　日
2	(理事) 監事	カワムラ　ヒロシ 河村宏		2020年10月1日～2021年9月30日	2020年10月1日～2021年9月30日
3	(理事) 監事	クレマツ　タケオ 榑松武男		2020年10月1日～2021年9月30日	年　月　日～ 年　月　日
4	(理事)・監事	ウエキ　マコト 植木真		2020年10月1日～2021年9月30日	年　月　日～ 年　月　日
5	(理事)・監事	ウチダ　ヒトシ 内田斉		2020年10月1日～2021年9月30日	年　月　日～ 年　月　日
6	(理事) 監事	オダ　コウイチ 小田浩一		2020年10月1日～2021年9月30日	年　月　日～ 年　月　日
7	(理事) 監事	スズキ　ナオヨシ 鈴木直義		2020年10月1日～2021年9月30日	年　月　日～ 年　月　日
8	(理事)・監事	テラシマ　アキラ 寺島彰		2020年10月1日～2021年9月30日	年　月　日～ 年　月　日
9	(理事)・監事	ノムラ　ミサコ 野村美佐子		2020年10月1日～2021年9月30日	2020年10月1日～2021年9月30日
10	(理事)・監事	フクシマ　サトシ 福島智		2020年10月1日～2021年9月30日	年　月　日～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

11	（理事）・監事	ワタナベ　タカユキ 渡邉隆行	[redacted]	2020年10月1日～2021年9月30日	年　月　日～ 年　月　日
12	（理事）・監事	クドウ　トモユキ 工藤智行		2020年10月1日～2021年9月30日	年　月　日～ 年　月　日
13	（理事）・監事	イシカワ　ジュン 石川准		2020年10月1日～2021年9月30日	年　月　日～ 年　月　日
14	（理事）・監事	ムラタ　マコト 村田真		2020年10月1日～2021年9月30日	年　月　日～ 年　月　日
15	理事・（監事）	イノウエ　ヨシロウ 井上芳郎		2020年10月1日～2021年9月30日	2020年10月1日～2021年9月30日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　支援技術開発機構

	氏　　名	[redacted]
1	工藤智行	
2	河村宏	
3	榑松武男	
4	植木真	
5	内田斉	
6	小田浩一	
7	鈴木直義	
8	寺島彰	
9	野村美佐子	
10	山内繁	